

# Japio YEAR BOOK 2022

## 発行にあたって



一般財団法人日本特許情報機構  
理事長

松井 英生

Japio YEAR BOOK は、平成 17 年の創刊以来、特許情報に関する施策や取組、機械翻訳や特許検索等のテーマを中心に、各界第一線でご活躍の皆様からご寄稿いただくとともに、関連するシステムとサービスの情報を合わせてご紹介する「年誌」として、発行を重ねてまいりました。今年も、特許庁、独立行政法人工業所有権情報・研修館、賛助会員、歴代の財団役員、評議員及び関係各位の皆様のご声援を賜りつつ、Japio YEAR BOOK 2022 を発行することができましたことを、心より厚くお礼申し上げます。

さて、今回の特集テーマは、「特許情報×AI」及び「激変する世界の中の知財システム」と題する 2 種類のテーマを設けました。近年、AI 関連の技術分野においてはイノベーションの進展が著しく、AI 技術の社会実装が進むことで新たな価値創造が次々と生み出されています。特許情報の世界でも機械翻訳、画像検索、先行技術調査といった多くの分野に AI が導入され、その活用が進んでいます。Japio YEAR BOOK では 2017 年に「PI×AI（特許情報×人工知能）～第四次産業革命が特許情報の未来をどう変えていくのか～」を特集したところですが、今回改めて特許情報と AI に関する特集を設けることにより、2017 年からのアップデートされた情報をお届けします。

また、近年、世界的な脱炭素に向けた動きに加え、新型コロナウイルス感染拡大やウクライナ情勢により、世界経済は大きな転換期を迎えようとしています。こうした状況の下、各国の知財システムが果たす役割はどのように変化しているのか？ 今回の特集では、日本国特許庁をはじめ、各国の日本貿易振興機構で知財活用に取り組む有識者の方々に、その最新の動向をご執筆いただいております。

激変する世界において、新しいビジネスを生み出し、経済を維持・発展させていくためには、これまで以上にイノベーションが求められる時代となっています。イノベーションの創出には世界的規模での特許情報の分析と活用が必要不可欠といえます。本誌に掲載された記事や情報が、特許情報等のさらなる活用に向け、時代に先んじていくための一助となれば幸いです。

また、今般 2022 年 7 月 1 日をもって、当財団は一般社団法人日本デザイン保護協会を吸収合併いたしました。当財団は、この度の吸収合併により日本デザイン保護協会事業を単に引き継ぐだけでなく、新しく生まれ変わった気持ちでデザイン関連事業をさらに拡大・発展させて、特許、商標、意匠の主要産業財産権制度に関する情報提供事業を融合させて総合的に実施することにより、新たな価値を創造して我が国の経済社会の発展に引き続き貢献していく所存であります。今後とも皆様のより一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。